

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社くろがね工作所

コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 神足泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村田光春

TEL 06-6538-1010

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	2,601	△3.5	28	—	12	—	84	—
21年11月期第1四半期	2,696	—	△353	—	△349	—	△339	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	4.94	—
21年11月期第1四半期	△19.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	10,453	3,408	32.4	199.02
21年11月期	10,236	3,301	32.1	192.76

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 3,392百万円 21年11月期 3,285百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,000	—	110	—	90	—	150	—	8.80
通期	11,200	—	120	—	70	—	120	—	7.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第1四半期 18,571,139株 21年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 22年11月期第1四半期 1,527,656株 21年11月期 1,527,656株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第1四半期 17,043,483株 21年11月期第1四半期 17,044,671株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、輸出に緩やかな増加傾向が見られるものの、設備投資と内需の低迷、雇用情勢の厳しさなどの状況にあり、先行きの不透明感は依然として続いております。

当業界におきましても、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、深刻な複合デフレが蔓延する中で価格競争が激化し、収益に大きな影響を及ぼす状況の中で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、当社主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用し、積極的な市場開拓を推し進めると共に、徹底したコストダウンや経費の削減に取り組み、収益の確保に向け鋭意努力してまいりました。

（家具関連事業）

オフィス市場は、ほとんど全ての業種でオフィスコストの抑制・削減がみられ、物件の大幅な減少と売価低下に歯止めがかからない状況の中で推移いたしました。戦略的にはオフィス以外の教育関連施設や医療・福祉施設への営業を強化し鋭意販売努力いたしました。売上高1,790百万円（前年同四半期比18.5%減少）、営業損失16百万円（前年同四半期は営業損失235百万円）となりました。

（建築付帯設備機器事業）

クリーン機器他設備機器部門は、前期において大口受注に成功した設備機器の物件の納入が始まったことや、OEM生産の主力商品であるクリーン機器では、売上拡大を目指して開発しました医療関連施設向け新商品であるダウンフローユニットの普及版（IDF）がようやく受注に結びつき始めたことにより、売上高811百万円（前年同四半期比62.7%増加）、営業利益45百万円（前年同四半期は営業損失117百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,601百万円（前年同四半期比3.5%減少）、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失353百万円）、経常利益は12百万円（前年同四半期は経常損失349百万円）、四半期純利益は84百万円（前年同四半期は四半期純損失339百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）総資産、負債、純資産の状況について

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて217百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加322百万円、受取手形及び売掛金の減少112百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は7,044百万円となり、前連結会計年度末と比べて110百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加290百万円、短期借入金の増加104百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少127百万円、長期未払金の増加160百万円、及び退職給付引当金の減少267百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,408百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金の減少1,392百万円、及び利益剰余金の増加1,476百万円等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益89百万円、売上債権の減少額76百万円及び仕入債務の増加額274百万円等による資金増加と退職給付引当金の減少額106百万円等による資金減少の結果、361百万円の資金増加（前年同四半期は418百万円の減少）となりました。

